

アメリカ合衆国大統領 ドナルド・J・トランプ様
ロシア連邦大統領 ウラジーミル・プーチン様
英国首相 キア・スターマー様
フランス共和国大統領 エマニュエル・マクロン様
中華人民共和国主席 習近平様

2026年4月22日
新日本婦人の会会長 米山淳子

核保有五カ国は NPT 再検討会議の合意形成に力を尽くし、
「核兵器廃絶を達成するという明確な約束」を実行するよう求めます

新日本婦人の会は、創立以来 64 年間、暮らしと平和、子どものしあわせ、女性の権利と地位向上をめざして活動する、国連 NGO の女性団体です。とりわけ、被爆者とともに、全国各地で核兵器廃絶を求める運動にとりくんできました。

4月27日～5月22日、ニューヨークの国連本部で第11回核不拡散条約(NPT)再検討会議が開催されます。核保有国を中心とした国連憲章と国際法を無視した行動が続き、かつてなく核兵器使用の危険が強まるなか、再検討会議のゆくえを被爆者をはじめ世界の市民社会が注目しています。

いまこそ、NPT 第6条で締約国に課せられた「核軍備撤廃の交渉義務」と、2000年の再検討会議で合意した「核兵器完全廃絶への核兵器保有国の明確な約束」を実行するときです。NPT 再検討会議は過去2回続けて、最終文書を採択することができませんでした。核保有国は、連帯と共同によって核の危機を乗り越えるために、締約国間の対話をすすめて、「核兵器のない世界」をつくる道筋を示す合意をつくってください。

広島と長崎の被爆者は、自らの痛苦の体験を語り、「人類と核は共存できない」と訴えてきました。その証言と市民社会の粘り強い運動が、核兵器禁止条約(TPNW)を実現させました。核兵器のない世界の実現のために必要なのは、「核兵器の不拡散」ではなく、「核兵器をなくすこと」です。

TPNWはNPTを補完し強化するものです。私たちは唯一の戦争被爆国の女性団体として、すべての国にTPNWへの参加を呼びかけるとともに、核保有国に以下の行動を求めます。

- 1、NPT 第6条と核兵器廃絶の約束の実行を表明し、合意形成に力を尽くすこと。
- 1、いっさいの軍事攻撃を中止し、国連憲章と国際法を遵守すること。
- 1、核兵器禁止条約に参加すること。